

事業評価調書

◎基本情報

年度	令和3年	会計コード	10	一般	事業コード	35787	
事業名	スクールソーシャルワーカー活用費						
評価担当課	所属名	教)学校教育部 教育推進課					
	課長名	大井 一雄	担当者名	高橋 靖昌	電話番号	011-211-3861	
施策名	主	子ども・若者を社会全体で育成・支援する環境づくり					
	副						
アクションプラン	● 対象 ○ 対象外		戦略ビジョン	● 対象 ○ 対象外			
事業の性質	○ 経常経費 ● 臨時的経費						
	○ 内部管理 ○ 法定経費 ○ 指定管理						
事業内容	実施形態	○ 直営 ○ 一部委託 ○ 全部委託 ● 補助助成 ○ その他					
	目的	短期	スクールソーシャルワーカーが、児童生徒がおかれた様々な環境に働きかけ、関係機関とのネットワークを活用して、問題を抱える児童生徒の支援を行う。				
		長期	スクールソーシャルワーカーが機能することにより、学校だけでは解決困難な事案について、多様な関係機関が効果的に連携して、児童生徒を支援する体制を強化する。				
	取組内容	児童生徒の問題行動等の背景には、児童生徒の心の問題とともに、家庭、友人関係、地域、学校等の児童生徒がおかれている環境の問題が複雑に絡み合っているものと考えられる。このため、教育分野に関する知識に加えて、社会福祉等の専門的な知識や経験を用いて、児童生徒がおかれた様々な環境に働きかけたり、関係機関等とのネットワークを活用して問題を抱える児童生徒に支援を行う専門家であるスクールソーシャルワーカーを活用して問題の解決にあたる活動を進める。					
	実施結果	巡回スクールソーシャルワーカーが全小学校を訪問することで、支援を要する子どもを早期に発見することができた。また、必要に応じてスクールソーシャルワーカーの支援につなげ、問題への対応を図ることができた。					
事業実施における工夫点	エリア毎に状況を共有するエリアミーティングを適時行った。また、年間4回、全スクールソーシャルワーカーを対象としたミーティングを開催し、情報の共有や事例検討による研修を行い、スクールソーシャルワーカーの資質の向上を図った。						
対象者	市立学校教職員、児童生徒とその保護者			開始	平成27年度	終了	0年度
関連法令・条令・要綱等	教育支援体制整備事業費補助金(いじめ対策・不登校支援等総合推進事業)交付要綱 スクールソーシャルワーカー活用事業実施要領、学校教育法施行規則						
他都市の状況	文部科学省の補助事業であり、平成20年度から全都道府県計141地域に配置。						

◎事業費

(単位:千円)

	令和2年度決算	令和3年度予算	令和3年度決算	令和4年度予算	
事業費	25,258	25,000	24,820	25,000	
うち特定財源	8,421	8,333	8,273	8,333	
人工	1.0	1.0	1.0	1.0	
人件費	7,200	7,200	7,200	7,200	
計(事業費+人件費)	32,458	32,200	32,020	32,200	
事業費の内訳	令和3年度決算	SSW謝金(SV含む) 24,599千円 その他経費 221千円			
	令和4年度予算	SSW謝金(SV含む) 24,770千円 その他経費 230千円			

◎検証(振り返り)

活動指標1	指標名	スクールソーシャルワーカーの配置人数			
	令和2年度実績	令和3年度予定	令和3年度実績	令和4年度予定	
	SSW15、SV4	SSW15、SV4	SSW15、SV4	SSW15、SV4	
	指標名				
活動指標2	令和2年度実績	令和3年度予定	令和3年度実績	令和4年度予定	
	指標名	スクールソーシャルワーカーが対応した件数			
	令和2年度実績	令和3年度目標	令和3年度実績	令和4年度目標	
成果指標1	2611	2600	1851	2000	
	指標名				
	令和2年度実績	令和3年度目標	令和3年度実績	令和4年度目標	
成果指標2	令和2年度実績	令和3年度目標	令和3年度実績	令和4年度目標	
	項目	判定	理由		
	事業の成果 (目的をどの程度達成できたか)	A	問題を抱えた家庭における、学校だけでは対応困難な事案に対して、関係機関と連携して対応するため、巡回スクールソーシャルワーカーが全ての小学校を訪問することにより、支援を要する子どもを早期に発見し、適切な支援につなげることができた。		
事業規模 (事業ボリュームは適切か)	B	巡回スクールソーシャルワーカーが全小学校を訪問することにより、小学校への支援の充実を図ることができたものの、中学校への支援を含め、学校からの要請に基づく支援に関してはまだまだ多くのニーズがあり、体制を拡充できるよう検討する必要がある。			
事業の実施手法 (事業の効率性、実施主体は適切か)	B	10区全ての小学校を巡回スクールソーシャルワーカー5名が2区ずつ分担することで、効率よく巡回することができた。現在は、支援の要請があった学校への派遣制度となっているが、各スクールソーシャルワーカーに担当校を割り当てる等の、よりきめ細かな配置について検討を進める。			
対象者の満足度 (対象者のニーズに応えているか)	A	子どもを取り巻く問題が複雑化しているため、関係機関と連携した支援の必要性が高まっている。学校においては、スクールソーシャルワーカーの役割についての理解が進み、派遣要請が増加している。			
市民参加の実施	<input type="checkbox"/> 企画 <input type="checkbox"/> 実施 <input type="checkbox"/> 評価 <input checked="" type="checkbox"/> 対象外 市民参加結果への対応 <input type="checkbox"/> 回答 <input type="checkbox"/> 反映				
今後の改善点	多様化・複雑化する問題や、ヤングケアラー等認知の難しい問題についても、支援の必要な子どもを早期に把握し、適切に対応することができるよう、スクールソーシャルワーカーをより効果的に活用するための体制づくりについて検討を進める。				
前回の評価	● A ○ B ○ C ○ 評価省略対象事業・前年度実施なし				
今年度取り組んだ見直し内容	スクールソーシャルワーカーを対象とした研修の内容を充実させることにより、支援の質の向上を図った。		見直し効果額 (前年度)	0 千円	
今回の評価	● A ○ B ○ C ○ 評価省略対象事業・前年度実施なし				
評価の理由	問題を抱える家庭における、学校だけでは対応の難しいケースに対して、スクールソーシャルワーカーを派遣し適切な支援につなげることができた。				
次年度の取組の方向性・改善内容	事業内容	● 改善 ○ 現状維持 ○ 休止・廃止 各エリアに配置したスーパーバイザーによる助言や研修を引き続き実施することで、スクールソーシャルワーカーの資質の向上を図るとともに、スクールソーシャルワーカー間の連携を強化し、問題の早期把握、解決を目指す。			
	予算	○ 拡充 ● 現状維持 ○ 縮小 ○ その他 引き続き、適切に予算を執行する。		見直し効果額 0 千円	